



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年10月30日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	25,382	△21.2	△1,710	—	△2,005	—	△2,082	—
2020年3月期第2四半期	32,219	0.2	519	65.6	729	77.7	929	416.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,969百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 1,043百万円(235.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△97.30	—
2020年3月期第2四半期	43.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,672	31,630	68.6
2020年3月期	48,266	33,838	69.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 31,350百万円 2020年3月期 33,559百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2020年3月期の期末配当は、創業100周年記念配当2円が含まれております。

2. 期末配当については現時点では未定とさせていただきます。

なお、現時点で今期の株主優待制度を変更する予定はございません。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△14.6	△2,900	—	△3,300	—	△3,500	—	△163.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,689,000株	2020年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,283,936株	2020年3月期	1,283,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	21,405,064株	2020年3月期2Q	21,405,062株

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2021年3月期2Q 274,700株、2020年3月期2Q 274,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期2Q 274,700株、2020年3月期2Q 274,850株)
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日までの6ヶ月間)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出を機に景気は急速かつ大幅な後退となりました。緊急事態宣言の解除後は新規感染者数が再び増加するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界は、感染症拡大防止対策における自粛要請により、飲食業や宿泊業を中心とした長期間の休業、営業時間の短縮やインバウンド需要の消滅などが影響し、業務用市場の消費量は大きく減少しました。一方、家庭用市場においては、外出自粛に伴い家庭内での消費量が伸長しております。

また、コーヒー生豆相場は、ブラジルの来年度の収穫予測の上方修正などを背景に総じて安定した動きで推移しております。

感染症防止策としては社員の安全と健康維持のために、本社、営業拠点を中心に時差出勤や在宅勤務などを推進するとともに、生産拠点の工場においても施設内の消毒や検温等の感染予防の徹底を図り、生産活動の維持に努めております。

業績につきましては、コーヒー関連事業の業務用市場においては外出自粛や営業時間短縮などがお取引先の売上に大きく影響し、前年同期に比べ大きく減少しました。お取引先へはルートセールスを中心に商品配送を含めたきめ細かい提案やサービスを提供する営業体制を全国に展開しており、利益につきましては、商品在庫の処分や廃棄を進めたことで原価率が上昇しました。事務所賃料やその他諸経費の削減に取り組んだものの、人件費や固定費などのコストが重く販売利益を大きく上回る結果となり、大幅な営業損失となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、253億82百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は17億10百万円(前年同期は5億19百万円の営業利益)、経常損失は20億5百万円(前年同期は7億29百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、20億82百万円(前年同期は9億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、飲食業や宿泊業を中心としたお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が減少し、大幅な減収、減益となりました。緊急事態宣言の解除後も回復の動きは鈍く、特に大都市圏での回復の遅れが顕著となり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、損失を最小限に留めるべく、人件費の抑制や商品在庫の適正化、配送の効率化、事業所賃料の引き下げなど、コスト全般の削減に取り組みました。

営業活動においては、お取引先の活性化に向けた提案として、テイクアウト需要の高まりを受け、容器や販売方法などの紹介を行いました。販促企画提案では、喫茶店全盛期の定番メニューであった、メロンソーダやナポリタンなどを品揃えした「昭和レトロの味フェア」を実施しました。

業務用市場の活性化に向けてカフェ開業支援の施策として、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は6店舗出店となり、導入店舗数は79店舗となりました。しかしながら各店舗の売上回復に向けた動きは鈍く、当社から納入しているコーヒー及び業務用食材の売上実績は大きく減少しました。

家庭用市場では、巣ごもり・内食需要の高まりにより売上が伸長しました。春夏商品では、創業100周年を記念したレギュラーコーヒー「SINCE」シリーズの第二弾として、これからのコーヒーの味を意識して開発した「SINCE2020 BLEND No.200」をVP（粉）の形態で発売しました。また、コーヒーの味わいをより追求したいユーザーに向けて、生産国、配合比率をパッケージ全面に打ち出したLP（豆）製品「豆から楽しむ珈琲時間」シリーズ2アイテムなどを発売しました。

ギフト商品では、ドリップオンやレギュラーコーヒーをはじめ、デザインを大きくリニューアルしたトアルコトラジャとエチオピアモカの味わいが楽しめる「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や、リプトン紅茶とコラボレーションした清涼感あふれる飲みきりサイズの「天然水プリズマ飲料」など、人気の飲料ギフトを中心に全31アイテムをラインアップしました。

業績につきましては、売上面では業務用市場は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年を大きく下回り、家庭用市場は家庭内での消費の拡大により前年を上回りました。原料用市場では販売数量の減少に加え、コーヒー相場と連動した取引価格により前年を下回り、全体では大きく減収となりました。利益面では主力の業務用市場の販売利益が大きく減少したことにより、人件費、固定費を中心とした販管費を吸収できず営業損失となり、前年に比べ大幅な減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は220億39百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は8億48百万円（前年同期は5億30百万円の営業利益）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関わる様々な自粛要請により、店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされる事態となり、業績は大きく悪化しました。

緊急事態宣言の解除後には、全店舗営業を再開しておりますが、店舗運営におきましては、従業員の手洗い・消毒の徹底やマスクの着用、勤務前の検温、レジカウンターでの飛沫防止シートの設置、ソーシャルディスタンスを保った席配置等、徹底した感染症防止策に取り組んでおります。

販売促進としては、フローズドリンク「ドルチェグラニータ」やリングエッティエネを使用した「冷製パスタ」などの季節メニューの展開を行い、集客力向上に努めました。

テイクアウト需要の高まりに対しては、パスタメニューのテイクアウトを開始し、ケーキをはじめ、焼き菓子詰合せセットの商品化など、物品販売の強化にも注力しました。

管理面におきましては、人件費、原材料費を中心とした経費全般のコントロールをより厳しく推進するとともに、店舗賃料の減額交渉などに取り組みました。

店舗展開におきましては、直営店、FC店、各々1店舗を新規出店、FC4店舗を直営化する一方、不採算店を整理し、店舗数は166店（直営店60店、FC店106店）となりました。

なお、当期から商流変更によりFC店舗で使用する食材及び備品等の納入を開始しております。

業績につきましては、店舗休業や営業時間の短縮などにより、4月及び5月の既存店売上は前年より大きく減少しました。店舗営業再開後も外出自粛の継続や梅雨明けの遅れなど天候不順の影響により回復の動きは遅い状況となりましたが、直近の既存店売上は回復しつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は14億72百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は5億59百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

#### （その他）

その他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は18億70百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は24百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて25億93百万円減少し、456億72百万円となりました。

流動資産は16億96百万円減少し、273億95百万円となりました。これは現金及び預金の減少(19億67百万円減)などによるものであります。

固定資産は8億97百万円減少し、182億76百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより3億12百万円減少しました。無形固定資産は1億30百万円減少し、投資その他の資産は投資有価証券の減少(4億4百万円減)などにより4億54百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて3億85百万円減少し、140億42百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、112億3百万円となりました。これは未払金の減少(2億45百万円減)などによるものであります。

固定負債は98百万円減少し、28億38百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少(71百万円減)、長期借入金の減少(54百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて22億8百万円減少し、316億30百万円となりました。これは利益剰余金の減少(23億21百万円減)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年10月30日公表の「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,261	6,293
受取手形及び売掛金	11,896	11,768
商品及び製品	2,498	2,701
仕掛品	167	163
原材料及び貯蔵品	5,597	5,884
その他	699	629
貸倒引当金	△27	△45
流動資産合計	29,092	27,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,398	4,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,624	1,487
土地	6,596	6,596
その他（純額）	843	771
有形固定資産合計	13,463	13,150
無形固定資産		
のれん	255	154
その他	215	186
無形固定資産合計	471	341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,440	3,035
長期貸付金	71	56
繰延税金資産	400	392
差入保証金	1,126	1,104
その他	431	459
貸倒引当金	△232	△263
投資その他の資産合計	5,238	4,784
固定資産合計	19,173	18,276
資産合計	48,266	45,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,117	7,253
短期借入金	498	252
未払金	2,152	1,906
未払法人税等	296	327
賞与引当金	336	337
その他の引当金	3	3
その他	1,085	1,121
流動負債合計	11,491	11,203
固定負債		
長期借入金	136	81
繰延税金負債	138	141
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	42	47
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,236	1,165
資産除去債務	256	330
その他	645	590
固定負債合計	2,936	2,838
負債合計	14,427	14,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	29,191	26,870
自己株式	△2,556	△2,556
株主資本合計	36,367	34,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	327
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△15	△17
退職給付に係る調整累計額	△316	△268
その他の包括利益累計額合計	△2,808	△2,695
非支配株主持分	279	279
純資産合計	33,838	31,630
負債純資産合計	48,266	45,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	32,219	25,382
売上原価	23,565	19,168
売上総利益	8,653	6,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	717	778
荷造運搬費	1,000	1,243
車両費	253	214
貸倒引当金繰入額	3	47
役員報酬	139	131
給料及び賞与	2,649	2,435
賞与引当金繰入額	372	259
退職給付費用	165	113
福利厚生費	469	447
賃借料	601	582
減価償却費	166	153
消耗品費	137	108
研究開発費	112	91
その他	1,344	1,315
販売費及び一般管理費合計	8,134	7,924
営業利益又は営業損失(△)	519	△1,710
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	12
持分法による投資利益	111	—
為替差益	—	4
不動産賃貸料	18	22
助成金収入	—	34
その他	67	49
営業外収益合計	218	124
営業外費用		
支払利息	3	5
持分法による投資損失	—	379
不動産賃貸費用	—	5
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	4	11
営業外費用合計	8	420
経常利益又は経常損失(△)	729	△2,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	833	0
投資有価証券売却益	8	86
特別利益合計	841	86
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	78
投資有価証券売却損	85	—
投資有価証券評価損	28	33
災害による損失	4	—
特別損失合計	118	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	1,452	△2,030
法人税、住民税及び事業税	276	89
法人税等調整額	247	△38
法人税等合計	523	51
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	928	△2,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	929	△2,082

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	928	△2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	61
為替換算調整勘定	△5	△2
退職給付に係る調整額	83	47
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	114	112
四半期包括利益	1,043	△1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	△1,969
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,676	2,562	30,238	1,980	32,219	—	32,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	6	294	1,172	1,467	△1,467	—
計	27,963	2,569	30,533	3,153	33,686	△1,467	32,219
セグメント利益又は損失 (△)	530	△48	481	238	719	△200	519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億円には、セグメント間取引消去△28百万円、棚卸資産の調整額61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,039	1,472	23,511	1,870	25,382	—	25,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	5	248	792	1,040	△1,040	—
計	22,282	1,478	23,760	2,662	26,422	△1,040	25,382
セグメント利益又は損失 (△)	△848	△559	△1,407	24	△1,383	△326	△1,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3億26百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。